

島根県 金融経済教育に関する企業の意識調査

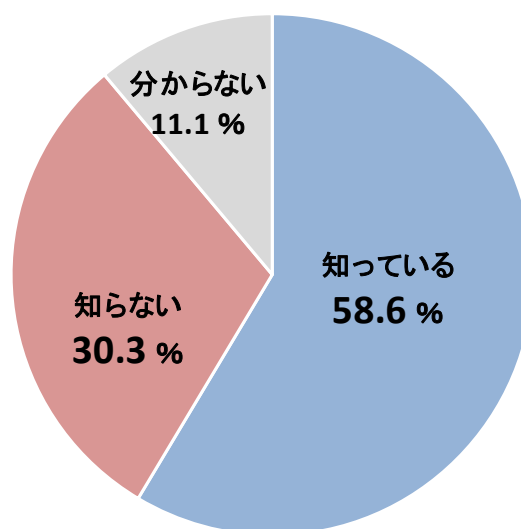
認識は6割に近づくも、取り組み企業は少なく 「社員の求めるニーズの多様化」「教育時間の不足」が壁に

はじめに

政府は、「貯蓄から投資へ」の動きを促す一環として、金融経済教育の充実を推進している。従業員に対する金融経済教育は、社会的な意義とともに従業員エンゲージメント(従業員と企業の結びつきの強さ)の向上につながると考えられ、企業にはより積極的な関わり方が求められている。

そこで、帝国データバンク松江支店では、金融経済教育に関する企業の意識などを集計・分析した。調査期間は2024年10月18日～31日、調査対象は島根県に本店を置く企業290社で、有効回答企業数は99社(回答率34.1%)。

■金融経済教育の認知度



注: 認知度の母数は、有効回答企業99社

調査結果（要旨）

- 金融経済教育を「知っている」企業は58.6%、一方、「知らない」企業は30.3%
- 「知っている」企業のうち、「既に取り組んでいる」「取り組みたいと考えている」企業は共に10.1%にとどまる
- 取り組む上での課題では、「社員のニーズにバラつきがあり、まとまった教育が行えない」が39.7%で最も高く

1. 「知っている」企業は 58.6%、「知らない」企業は 30.3%

島根県に本店を置く企業に対して、金融経済教育について尋ねたところ、『知っている』は 99 社中 58 社、構成比 58.6% を占めた。内訳は、「知っているが、取り組んでいない」（構成比 28.3%・28 社）が最も高くなった。以下、「既に取り組んでいる」「取り組みたいと考えている」「知っているが今後も取り組む予定はない」はそれぞれ 10.1%（10 社）となった。

一方、「知らない」は 30.3%（30 社）、「分からない」は 11.1%（11 社）だった。

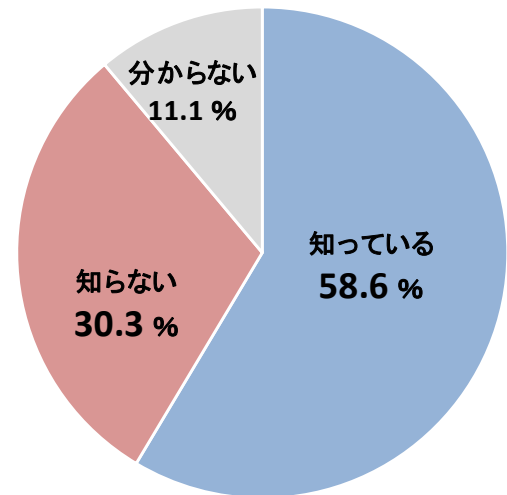
全国と比較すると、『知っている』では、『全国』（構成比 62.1%・6913 社）を 3.5 ポイント下回った。

規模別でみると、『知っている』では、『大企業』は構成比 83.3%（5 社）、『中小企業』は 57.0%（53 社）、『小規模企業』は 53.8%（21 社）となり、規模が大きいくほど、知っている企業の割合が高かった。

一方、『知らない』では、『小規模企業』（33.3%・13 社）、『中小企業』（31.2%・29 社）、『大企業』（16.7%・1 社）となり、規模が小さいほど、知らない企業の割合は高かった。

業種別（母数 5 社以上）でみると、『知っている』では、『サービス』（構成比 86.7%・13 社）が最も高く、『建設』（58.3%・7 社）、『卸売』（52.2%・12 社）が続いた。

■金融経済教育の認知度



注：認知度の母数は、有効回答企業99社

■金融経済教育の認知度

（構成比%、カッコ内社数）

	「知っている」計	既に取り組んでいる	取り組みたいと考えている	知っているが取り組んでいない	知っているが今後も取り組む予定はない	知らない	分からない	合計
全国	62.1 (6,913)	7.7 (854)	9.1 (1,018)	35.0 (3,893)	10.3 (1,148)	28.6 (3,184)	9.3 (1,036)	100.0 (11,133)
島根	58.6 (58)	10.1 (10)	10.1 (10)	28.3 (28)	10.1 (10)	30.3 (30)	11.1 (11)	100.0 (99)
大企業	83.3 (5)	16.7 (1)	16.7 (1)	33.3 (2)	16.7 (1)	16.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (6)
中小企業	57.0 (53)	9.7 (9)	9.7 (9)	28.0 (26)	9.7 (9)	31.2 (29)	11.8 (11)	100.0 (93)
うち小規模	53.8 (21)	2.6 (1)	5.1 (2)	28.2 (11)	17.9 (7)	33.3 (13)	12.8 (5)	100.0 (39)
農・林・水産	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
建設	58.3 (7)	0.0 (0)	8.3 (1)	33.3 (4)	16.7 (2)	33.3 (4)	8.3 (1)	100.0 (12)
不動産	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	44.8 (13)	3.4 (1)	6.9 (2)	27.6 (8)	6.9 (2)	41.4 (12)	13.8 (4)	100.0 (29)
卸売	52.2 (12)	13.0 (3)	4.3 (1)	30.4 (7)	4.3 (1)	34.8 (8)	13.0 (3)	100.0 (23)
小売	46.2 (6)	0.0 (0)	23.1 (3)	7.7 (1)	15.4 (2)	38.5 (5)	15.4 (2)	100.0 (13)
運輸・倉庫	100.0 (4)	75.0 (3)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
サービス	86.7 (13)	20.0 (3)	13.3 (2)	40.0 (6)	13.3 (2)	6.7 (1)	6.7 (1)	100.0 (15)
その他	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1：網掛けは、島根県全体以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業1万1,133社。島根は99社

2. 取り組む上での課題、「社員のニーズにバラつきがあり、まとまった教育が行えない」が39.7%で最多

金融経済教育に取り組む上での課題（複数回答）を尋ねたところ、「社員のニーズにバラつきがあり、まとまった教育が行えない」が構成比 39.7%（23 社）で最も多かった（複数回答、以下同）。次いで「教育を行う時間が割けない」「教育を行う人材がいない」

■金融経済教育に取り組む上での課題（複数回答）

順位	項目	構成比 (%)
1	社員のニーズにバラつきがあり、まとまった教育が行えない	39.7
2	教育を行う時間が割けない	32.8
2	教育を行う人材がいない	32.8
4	何を教えればよいかわからない	17.2
5	教育を行うための費用が捻出できない	8.6
	その他	12.1

注：母数は、金融経済教育の内容を「知っている」企業58社

（各 32.8%・各 19 社）が 3 割を超えて続いた。

以下、「何を教えればよいかわからない」が 17.2%（10 社）、「教育を行うための費用が捻出できない」が 8.6%（5 社）となった。

また、「社員のニーズにバラつきがあり、まとまった教育が行えない」について、全国と比較すると、『全国』（構成比 39.5%・2728 社）を 0.2 ポイント上回った。

規模別でみると、『大企業』（構成比 40.0%・2 社）、『中小企業』（39.6%・21 社）、『小規模企業』（33.3%・7 社）の順に高かった。

業種別（母数 5 社以上）でみると、『卸売』（6 社）、『小売』（3 社）がそれぞれ構成比 50.0%となり最も高く、『製造』『サービス』（各 38.5%・各 5 社）が続いた。

■金融経済教育に取り組む上での課題（複数回答）

（構成比%、カッコ内社数）

	教育を行う時間が割けない	教育を行う人材がいない	教育を行うための費用が捻出できない	何を教えればよいかわからない	社員のニーズにバラつきがあり、まとまった教育が行えない	その他	合計
全国	34.2 (2,366)	38.5 (2,660)	15.2 (1,052)	16.9 (1,171)	39.5 (2,728)	6.2 (428)	— (6,913)
島根	32.8 (19)	32.8 (19)	8.6 (5)	17.2 (10)	39.7 (23)	12.1 (7)	— (58)
大企業	40.0 (2)	60.0 (3)	40.0 (2)	0.0 (0)	40.0 (2)	0.0 (0)	— (5)
中小企業	32.1 (17)	30.2 (16)	5.7 (3)	18.9 (10)	39.6 (21)	13.2 (7)	— (53)
うち小規模	23.8 (5)	23.8 (5)	9.5 (2)	28.6 (6)	33.3 (7)	19.0 (4)	— (21)
農・林・水産	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	— (1)
建設	0.0 (0)	28.6 (2)	0.0 (0)	42.9 (3)	28.6 (2)	28.6 (2)	— (7)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	— (1)
製造	46.2 (6)	23.1 (3)	0.0 (0)	23.1 (3)	38.5 (5)	7.7 (1)	— (13)
卸売	41.7 (5)	33.3 (4)	16.7 (2)	8.3 (1)	50.0 (6)	8.3 (1)	— (12)
小売	16.7 (1)	50.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (3)	0.0 (0)	— (6)
運輸・倉庫	25.0 (1)	25.0 (1)	25.0 (1)	25.0 (1)	50.0 (2)	25.0 (1)	— (4)
サービス	38.5 (5)	38.5 (5)	15.4 (2)	7.7 (1)	38.5 (5)	7.7 (1)	— (13)
その他	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	— (1)

注1：網掛けは、島根県全体以上を表す

注2：全国の母数は、金融経済教育の内容を「知っている」企業6,913社。島根は58社

まとめ

本調査によると、企業の6割近くが金融経済教育を知っていることが分かった。しかし、「既に取り組んでいる」企業、「取り組みたいと考えている」企業はそれぞれ10.1%にとどまった。その理由として、社員の多様なニーズを自社でまとめきれないほか、時間の不足、人材の不足が3大要因であった。

政府が金融経済教育を進める背景には、「貯蓄から投資へ」をベースに、個人の経済的自立や生活設計の支援だけでなく、超高齢社会への対応や金融市場の複雑化、デジタル化の進展、国際競争力の強化などがあげられる。金融リテラシーの向上は、持続可能で安定した経済社会を実現する一助となる。そのため、政府・民間企業・金融機関などが協力し、実践的な金融教育プログラムをさらに提供する必要があるだろう。

【企業からの声】

- ・可処分所得が少なく、多くの社員が生活に追われており投資を考える余裕がない状況（建設）
- ・自分で勉強すればよい（不動産）
- ・人により必要度合いが違う（飲食料品製造業）
- ・金融経済に関しては多様な視点が存在するため、一律の考え方を押し付ける教育は危険である（サービス）
- ・組合青年会で講師を招き、「将来に向けて知っておきたいお金の話」と題した研修会を開催（その他）

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 松江支店 担当：渡邊
TEL：0852-21-2775 FAX：0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。